

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上 場 会 社 名 株式会社タッチエス

上場取引所 東

コード番号 7239

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員

東京都

氏 名 近藤 仁

TEL (042) 546 - 8112

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円以下を切捨て表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	62,228	10.4	608	59.0	554	74.4
12年 9月中間期	56,385	-	1,484	-	2,163	-
13年 3月期	121,696		3,920		5,057	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	332	-	13.80	12.96
12年 9月中間期	967	-	40.40	38.67
13年 3月期	2,372		99.08	94.79

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 333百万円 12年 9月中間期 385百万円 13年 3月期 524百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 24,090,084株 12年 9月中間期 23,939,717株 13年 3月期 23,947,065株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	72,923	37,011	50.8	1,536.36
12年 9月中間期	69,947	34,524	49.4	1,442.16
13年 3月期	76,992	37,788	49.1	1,568.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 24,090,484株 12年 9月中間期 23,939,384株 13年 3月期 24,090,634株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	2,292	2,009	594	14,814
12年 9月中間期	3,428	1,764	574	15,605
13年 3月期	6,909	5,960	1,127	15,239

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	126,500	2,000	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 30銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社5社で構成され、その主な事業内容は自動車座席及び座席部品の製造並びに販売であります。

当社グループの事業における位置づけは次のとおりであります。

自動車座席及び座席部品 …… 当社の国内子会社、関連会社は、主に当社の委託加工先として自動車座席及び座席部品の製造し、当社に納入しております。

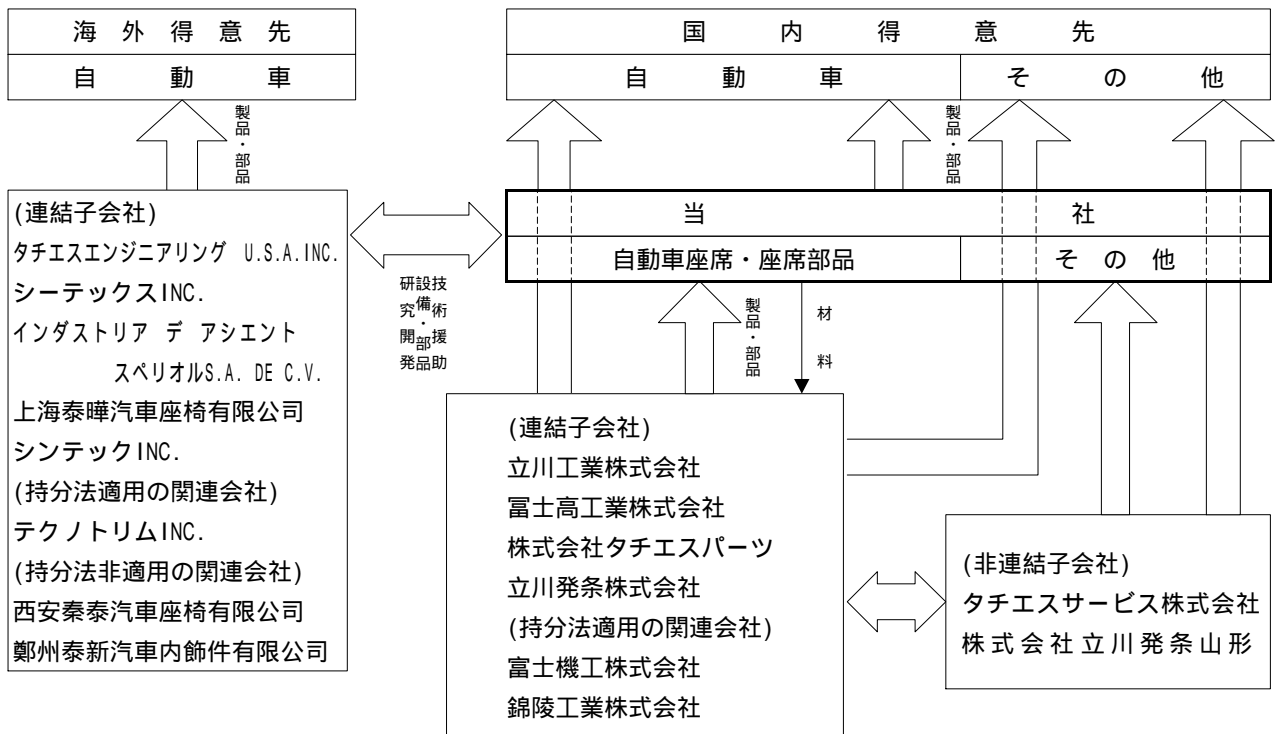
米国におきましては、タチエス エンジニアリング U.S.A. INC. が、当社の米国における営業及び開発業務を担当し、シーテックスINC.、テクノトリムINC.、並びにシンテックINC.は、自動車座席及び座席部品の製造し、米国内の得意先に納入しております。

メキシコにおきましては、インダストリア デ アシエント スペリオル S.A. DE C.V. が、主にメキシコ日産社に自動車座席を製造し納入しております。更に、中国におきましては、上海泰暉汽車座椅有限公司に加え、西安秦泰汽車座椅有限公司、鄭州泰新汽車内飾件有限公司を新たに設立し、それぞれ中国内の得意先に納入しております。

そ の 他 …… 当社の国内子会社のうち、タチエスサービス株式会社は主に当社の福利厚生関係の業務を担当し、株式会社立川発条山形は、各種バネの製造・販売を行っております。

なお、関連会社の富士機工株式会社は、自動車座席部品の当社及び他社への製造・販売のほか、自動車用ステアリング部品や車体機構部品などの製造・販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客最優先に徹し、社業の発展を通じて、社会に貢献すると共に、関係する全ての人達に信頼される会社を創造する」という経営理念のもと、ますます高度化・多様化する顧客のニーズに的確に対応するとともに、株主・社員・取引先・社会に信頼され、ご期待にお応え出来る価値創造企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、従来より各事業年度の利益の状況と将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。この方針のもと、1株につき普通配当年8円の安定配当を継続するとともに、事業展開の節目には記念配当を上乗せするなど、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。また内部留保金につきましては、財務体質の強化及び中長期的な成長と利益の確保のため、研究開発、設備投資、国内外事業展開などへ積極的に投資し、盤石な企業基盤の確立に努めてまいります。

なお、当社の中間配当金につきましては、前期末普通配当と同様、1株につき4円とさせていただきます。また、期末配当金につきましても1株につき4円の普通配当を予定しております。

(3) 投資単位引下げに関する方針

当社は、投資者層の拡大と当社株式の流動性向上のため、平成14年1月4日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、西暦2004年に会社創立50周年を迎えることから、99年度を起点とした中期経営計画として「シートシステムメーカーとして世界的に信頼される企業グループを形成し、更に新分野において事業の拡大を目指す」ことを長期ビジョンとしたTOPS50（TOPSはTachi-S Operation's Profit Systemの頭文字をとったもの）活動を推進しております。この活動は、人材育成を基本に、総合的マネジメント力の強化、コスト競争力のある商品開発、タチエス生産システムの再構築、の3つのテーマを重点とした、強靱な競争力のある企業体質を構築するための活動であり、この実現が当社に關係する全ての人達のご期待にお応えすることになると確信しております。

(5) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題といたしましては、国内自動車生産の減少と競争の激化及びカーメーカーのみならず部品メーカーをも巻き込んだ国内外での合従連衡の動きが加速する中で、技術力とコスト競争力に裏打ちされた確固たるシートシステムメーカーとしての地位確立が急務であると認識しております。

このような状況の中、当期におきましては次の重点課題に取り組んでまいりました。

- (1) サバイバル計画第2年度の必達
- (2) グローバル化に向けた勝ち残り戦略の展開
- (3) 魅力ある商品の開発と新規売上高の増大
- (4) 企業の構造改革の推進と人材の育成
- (5) 環境マネジメント活動の実行

当中間期までの、その活動と成果につきましては以下の通りであります。

- (1) グローバル化に向けた勝ち残り戦略の展開として本年6月、アラコ株式会社と自動車内装部品事業についての業務提携を行いました。これは、両社の蓄積された技術力を融合し、もてる経営資源を相互に活用しあうことにより、システムサプライヤーとして企画立案から、グローバルな製品供給までを行える自動車部品メーカーを目指し両社が協力体制を構築するものであります。具体的には7月以降、両社の副社長を委員長とする活動推進会議体を設置し、提携目的達成のための4つの部会活動を展開しております。また、海外事業の展開につきましては、中国において新たに2件の合併事業をスタートさせるとともに、既に展開している上海泰曄汽車座椅有限公司を含めた中国事業の統括窓口としてタチエス上海事務所の開設を行いました。また、米国におきましては、シンテック社によるバスシートの生産を開始いたしました。
- (2) 企業の構造改革の推進につきましては、マネジメント構造改革の一環として、本年6月の株主総会において、取締役の少数化と社外取締役の選任及び執行役員制の導入を実施いたしました。これは環境変化に対応して経営のスピード、戦略性、効率化を最大限発揮し得る経営システムの構築を狙いとしたものであります。
- (3) 環境マネジメント活動の実行につきましては、企業の社会的責任を実現すると共に、顧客や消費者、地域社会に信頼される企業を目指し、ISO14001の取得に前期より取り組んでまいりました。その結果、本年5月愛知工場において認証を取得、更に10月には鈴鹿工場におきましても認証を取得いたしました。来期中には残り全ての工場及び技術センターでの認証を取得すべく、引続き活動を推進してまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

1) 当中間期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般について

当中間期における世界経済は、けん引役を務めてきた米国経済がIT産業の急激な落ち込み等による成長の鈍化に同時多発テロの影響が加わり景気の減速感を強めており、この米国経済の減速は、アジア経済や欧州経済に波及し、世界の主な国で成長に翳りがみられるようになりました。わが国経済につきましても、世界経済減速による輸出の減少に加え、国内需要も設備投資や住宅投資などが大幅に落ち込み、経済活動の低迷と物価の下落でデフレが進行する厳しい状況で推移しました。

当社グループの関連する国内自動車業界におきましては、軽自動車を含む国内新車販売は小型乗用車の新型車の好調が軽自動車等の不振をカバーし、前年同期比0.3%減と前年並み実績を確保し登録車では、前年同期比0.9%増と2年連続の増加となりました。一方、輸出につきましても、世界的な景気低迷と現地生産の拡大により前年同期比7.8%減となりました。その結果、軽自動車を含む国内生産は前年同期比2.8%減となりました。

このような経営環境のもとで、当社は品質向上に徹し、魅力ある商品の開発とコア技術の確立を図り、新規受注の拡大を進めるなど積極的な営業活動を展開してまいりました結果、国内新規受注車の好調な販売と海外における販売が円安に支えられ、連結売上高は622億2千8百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面につきましても、国内では、販売価格の低下が一段と厳しくこれを合理化で吸収しきれませんでした。また、海外では、米国で新たに設立したシンテック社で量産初期において混乱が発生し、さらには米国のテクノトリム社でコスト低減策として実施した米国からメキシコへの工場移転が生産移管の遅れ等の要因が重なり、減益となりました。その結果、連結中間経常利益は5億5千4百万円（前年同期比74.4%減）、連結中間純損失は、3億3千2百万円（前年同期は、連結中間純利益9億6千7百万円）となりました。

2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況について

連結キャッシュ・フローにつきましても、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が4億1千2百万円となったこと等により、22億9千2百万円と前年同期と比べ11億3千6百万円（33.1%）の収入減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のほか、メキシコ子会社の株式を追加取得したこと等により20億9百万円と前年同期と比べ2億4千5百万円（13.9%）の支出増加となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは5億9千4百万円と前年同期と比べ1千9百万円（3.4%）の支出増加となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は148億1千4百万円となり、前期末に比べ4億2千4百万円（2.8%）の減少となりました。

3) 当中間期のセグメント別の状況について

日 本

前年度後半に立上った新規受注車が引き続き好調であったこと等から、売上高は400億8千3百万円（前年同期比5.2%増）となりました。営業利益につきましても、全社をあげて合理化活動を推進してまいりましたが、販売価格の低下が一段と厳しく推移し、1億1千3百万円（前年同期比76.7%減）となりました。

米 国

前年同期と比べ、全体としてドルベースの売上高は微増ではありましたが、円安による為替の影響により増加し、売上高は163億9千1百万円（前年同期比14.6%増）となりました。営業利益につきましても、新規事業立上げの混乱に伴う一時費用の増加等により、6億5百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

メキシコ

既存受注車が引き続き好調であったことと、円安による為替の影響等により、売上高は57億1千4百万円（前年同期比49.4%増）となりましたが、販売価格低下による影響等により、1千2百万円の営業損失となりました。

中 国

積極的に受注活動を行い、新たに部品受注を獲得したものの、既存車種の大幅な落込み等により、売上高は3千8百万円（前年同期比74.4%減）となりました。営業損失につきましても、売上高減少の影響を受け、1億1千6百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米欧両中央銀行による市場金利の低水準化が図られておりますが、引き続き米国での同時多発テロの影響による世界的な景気悪化が懸念されているほか、物価下落幅も拡大傾向にあるなど、企業の経営環境は一段と厳しさを増していくものと予想されます。

自動車業界の見通しにつきましては、海外では北米でのカーメーカーによる個人向け需要喚起策が消費者に好評に受け止められていることから、大幅な生産・販売の減少とはならず、微減に留まるものと見込まれます。

このような状況が想定されるなか、当社グループの販売につきましては、米国・メキシコでは為替の安定もあり堅調に推移するものと思われまます。また、国内につきましても、新車効果が期待できることから、景気悪化懸念はあるものの、上期と同じ水準が維持できるものと見込んでおります。

利益面に関しましては、上期の一過性要因を吸収し順調な回復が見込まれることから、収益は改善していくものと予想しております。そのため、グループ全社をあげて合理化目標の必達に取り組み業績向上に努めてまいります。

なお、下期の為替レートは、1米ドル=120円、1メキシコペソ=13.5円、1中国元=14.5円を前提としております。

これらを踏まえた当社グループの通期の連結業績見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	期別 通期の見通し (平成14年3月期)	前期の実績 (平成13年3月期)	通期と前期の増減 増減額(率)
売上高	126,500	121,696	4,804 (3.9%)
経常利益	2,000	5,057	3,057 (60.5%)
当期純利益	200	2,372	2,172 (91.6%)

(注) 通期の見通しにつきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの見通しにのみを依拠しての投資判断は控えるようお願い致します。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢や為替レートなどにより、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期末 (13.9.30 現在)	前 期 末 (13.3.31 現在)	対 前 期 末 増 減	前中間期末 (12.9.30 現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	13,950	14,284	334	14,883
受取手形及び売掛金	18,430	21,540	3,109	18,502
有 価 証 券	2,990	3,224	234	2,491
た な 卸 資 産	3,006	2,736	270	2,367
そ の 他	1,984	2,413	429	1,802
貸 倒 引 当 金	18	10	7	4
流 動 資 産 合 計	40,343	44,188	3,844	40,041
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	7,331	7,213	117	6,488
機械装置及び運搬具	7,845	7,810	35	6,251
土 地	5,716	5,629	86	4,278
そ の 他	2,327	2,015	312	2,522
有 形 固 定 資 産 合 計	23,220	22,668	551	19,541
無 形 固 定 資 産	306	260	46	190
投資その他の資産				
投資有価証券	6,734	8,061	1,327	7,619
そ の 他	2,412	1,988	423	2,729
貸 倒 引 当 金	94	175	80	175
投資その他の資産合計	9,052	9,875	822	10,174
固 定 資 産 合 計	32,579	32,804	224	29,905
資 産 合 計	72,923	76,992	4,069	69,947

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期末 (13.9.30 現在)	前 期 末 (13.3.31 現在)	対 前 期 末 増 減	前中間期末 (12.9.30 現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	22,323	24,388	2,065	21,317
短期借入金	1,554	1,535	18	922
1年内償還予定の転換社債	1,233	1,233	-	-
未払法人税等	151	1,087	935	1,794
その他	5,549	5,147	402	3,855
流動負債合計	30,812	33,391	2,579	27,889
固 定 負 債				
転換社債	-	-	-	1,233
長期借入金	0	71	71	666
退職給付引当金	1,863	1,740	122	2,118
役員退職慰労引当金	265	337	72	289
工場閉鎖損失引当金	847	847	0	867
連結調整勘定	32	52	20	61
その他	20	126	105	102
固定負債合計	3,029	3,176	147	5,338
負 債 合 計	33,842	36,568	2,726	33,228
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,069	2,635	566	2,194
(資 本 の 部)				
資 本 金	6,327	6,327	-	6,327
資本準備金	5,883	5,883	-	5,883
連結剰余金	22,546	23,117	570	21,864
その他有価証券評価差額金	406	805	398	576
為替換算調整勘定	1,847	1,654	192	120
自己株式	0	0	0	0
子会社の所有する親会社株式	-	-	-	7
資 本 合 計	37,011	37,788	776	34,524
負債、少数株主持分及び資本合計	72,923	76,992	4,069	69,947

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)		前 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)		対前中間期 増 減	前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
売 上 高	62,228	100.0	56,385	100.0	5,842	121,696	100.0
売 上 原 価	58,057	93.3	51,836	91.9	6,220	111,188	91.4
売 上 総 利 益	4,170	6.7	4,549	8.1	378	10,508	8.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,562	5.7	3,064	5.5	497	6,587	5.4
営 業 利 益	608	1.0	1,484	2.6	876	3,920	3.2
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 及 び 配 当 金	206		234		27	526	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	8		8		0	17	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		385		385	524	
そ の 他 営 業 外 収 益	175		113		61	235	
営 業 外 収 益 計	391	0.6	741	1.3	350	1,304	1.1
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	58		56		2	141	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	333		-		333	-	
そ の 他	52		6		46	26	
営 業 外 費 用 計	445	0.7	62	0.1	382	167	0.1
経 常 利 益	554	0.9	2,163	3.8	1,609	5,057	4.2
特 別 利 益	9	0.0	977	1.7	967	1,104	0.9
特 別 損 失	151	0.2	1,064	1.8	912	1,270	1.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	412	0.7	2,076	3.7	1,664	4,891	4.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	511	0.8	2,047	3.7	1,536	2,409	2.0
法 人 税 等 調 整 額	24	0.0	1,241	2.2	1,216	636	0.5
少 数 株 主 利 益	258	0.4	303	0.5	45	745	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	332	0.5	967	1.7	1,299	2,372	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 当 中 間 期 (13.4.1～13.9.30)	前 中 間 期 (12.4.1～12.9.30)	増 減	前 期 (12.4.1～13.3.31)
連結剰余金期首残高	23,117	21,124	1,992	21,124
連結剰余金増加高	-	55	55	55
メキシコ連結子会社の税効果 会計適用に伴う増加高	-	55	55	55
連結剰余金減少高	237	283	45	436
配 当 金	144	144	0	240
役 員 賞 与	50	60	10	60
メキシコ連結子会社の インフレーション会計に基づく減少高	43	78	35	135
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	332	967	1,299	2,372
連結剰余金中間期末(期末)残高	22,546	21,864	681	23,117

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	対前中間期	前 期
		(13.4.1～13.9.30)	(12.4.1～12.9.30)	増 減	(12.4.1～13.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		412	2,076	1,664	4,891
減価償却費		1,361	1,186	174	2,655
連結調整勘定償却額		8	8	0	17
貸倒引当金の増減額		4	94	99	80
受取利息及び受取配当金		206	234	27	526
支払利息		58	56	2	141
持分法による投資損益		333	385	718	524
固定資産売却損益		50	69	18	254
ゴルフ会員権評価減		-	127	127	133
売上債権の増減額		3,267	2,458	809	71
たな卸資産の増減額		36	14	21	276
仕入債務の増減額		2,436	1,250	1,186	1,376
その他		431	352	79	399
小 計		3,231	4,339	1,107	8,498
利息及び配当金の受取額		561	417	143	988
利息の支払額		59	55	4	144
法人税等の支払額		1,440	1,272	168	2,432
合 計		2,292	3,428	1,136	6,909
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-	5	5	3
定期預金の払戻による収入		0	409	409	657
有価証券の純増減額		63	69	132	-
投資有価証券の取得による支出		100	34	66	1,048
投資有価証券の売却による収入		0	-	0	453
有形固定資産の取得による支出		1,479	2,174	694	6,261
有形固定資産の売却による収入		107	49	57	385
子会社株式の取得による支出		555	-	555	-
その他		44	59	104	142
合 計		2,009	1,764	245	5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		5	12	17	72
長期借入金の借入返済による支出		73	116	43	337
少数株主への配当金の支払額		371	326	44	561
配当金の支払額		144	144	0	240
その他		0	0	0	84
合 計		594	574	19	1,127
現金及び現金同等物に係る換算差額		113	125	238	1,028
現金及び現金同等物の増減額		424	1,215	1,640	849
現金及び現金同等物期首残高		15,239	14,390	849	14,390
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		14,814	15,605	790	15,239

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

会社名：立川工業(株) 富士高工業(株) (株)好エス^{ピー}-ツ 立川発条(株) 好エス エンジニアリング U.S.A. INC.
シ-テックス INC. シテック INC. インダストリア デ アシント スペ^リオル S.A.DE C.V.
上海泰擘汽車座椅有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

会社名：好エス^{ピー}-ツ(株) (株)立川発条山形

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、中間連結純損益及び剰余金を勘案しても小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

会社名：富士機工(株) 錦陵工業(株) テクトリム INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

会社名：好エス^{ピー}-ツ(株) (株)立川発条山形

関連会社

会社名：西安秦泰汽車座椅有限公司 鄭州泰新汽車内飾件有限公司

(持分法非適用の理由)

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲からは除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日に関する事項

持分法適用会社のうち、テクトリム INC.の中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、インダストリア デ アシント スペ^リオル S.A.DE C.V.及び上海泰擘汽車座椅有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品(量産品)、原材料

主として総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

主として個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しております。

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主に当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社のうち3社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。

また、中間連結財務諸表提出会社については、当期より執行役員制度を導入したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における内規による期末要支給額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

工場閉鎖損失引当金

中間連結財務諸表提出会社の本社工場の閉鎖及び跡地転用計画の決定に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

インダストリア デ アシント スパリアル S.A. DE C.V. はメキシコ法人であり、その財務諸表は同国の会計原則に準拠してインフレーション会計によって作成されており、その概要は、恒久資産（固定資産、投資、繰延資産）の取得原価、償却累計額及び資本勘定各科目につき、消費者物価指数の修正率を乗じて再評価を行う方式であります。また、貨幣性資産・負債について生ずる貨幣購買力損益は期間損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の会計処理

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜による処理を行っております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

項 目	期 別	当中間期末	前 期 末	前中間期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額		26,822百万円	25,651百万円	24,539百万円
2. 担保に供している資産		4,502百万円	5,018百万円	4,815百万円
3. 保証債務		1,339百万円	1,410百万円	576百万円
4. 中間連結会計期間末日(期末日)満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。	期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期末残高に含まれております。
受取手形		53百万円	59百万円	36百万円
支払手形		336	360	323
流動負債(その他) (設備関係支払手形)		15	61	38

中間連結損益計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目				
従業員給与手当		1,013百万円	978百万円	1,770百万円
賞与		229	274	610
退職給付費用		74	71	141
役員退職慰労引当金繰入額		6	33	80
減価償却費		117	104	240
発送運賃		583	469	1,049
2. 特別損益の内訳				
特別利益				
固定資産売却益		8百万円	11百万円	14百万円
貸倒引当金戻入益		1	85	81
投資有価証券売却益		-	-	0
親会社株式売却益		-	-	74
関係会社清算益		-	-	52
退職給付会計基準変更時差異		-	880	880
特別損失				
固定資産処分損		59百万円	69百万円	268百万円
投資有価証券評価損		92	-	-
工場閉鎖損失引当金繰入額		-	867	867
ゴルフ会員権評価損		-	127	133
(うち、貸倒引当金繰入額)		(-)	(60)	(60)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係				
現金及び預金勘定		13,950百万円	14,883百万円	14,284百万円
有価証券勘定		2,990	2,491	3,224
計		16,940	17,374	17,509
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		8	239	8
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等		2,117	1,529	2,261
現金及び現金同等物		14,814	15,605	15,239

リース取引関係

項 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
《リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引》				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円	百万円 百万円 百万円
機械装置及び運搬具	88 57 31	107 62 44	88 51 37	
その他	707 515 192	1,070 687 382	939 661 278	
合計	796 572 223	1,177 750 426	1,028 712 315	
	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額				
1 年内	117百万円	201百万円	157百万円	
1 年超	106	225	158	
合計	223	426	315	
	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料	90百万円	147百万円	258百万円	
減価償却費相当額	90	147	258	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループの自動車座席事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,083	16,391	5,714	38	62,228	-	62,228
(2) セグメント間の内部売上高	662	289	0	-	952	(952)	-
計	40,746	16,680	5,715	38	63,180	(952)	62,228
営 業 費 用	40,632	16,074	5,728	155	62,590	(970)	61,619
営業利益又は営業損失()	113	605	12	116	589	18	608

(注)国別に区分しております。

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,101	14,309	3,825	149	56,385	-	56,385
(2) セグメント間の内部売上高	958	251	-	-	1,210	(1,210)	-
計	39,059	14,561	3,825	149	57,595	(1,210)	56,385
営 業 費 用	38,573	13,510	3,824	199	56,107	(1,206)	54,901
営業利益又は営業損失()	485	1,051	1	49	1,488	(3)	1,484

(注)国別に区分しております。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	メキシコ	中 国	計	消去又は は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,622	30,366	10,507	200	121,696	-	121,696
(2) セグメント間の内部売上高	1,766	576	-	-	2,343	(2,343)	-
計	82,389	30,943	10,507	200	124,040	(2,343)	121,696
営 業 費 用	81,002	28,732	10,007	370	120,113	(2,336)	117,776
営業利益又は営業損失()	1,387	2,211	499	170	3,927	(6)	3,920

(注)国別に区分しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,391	5,714	154	22,260
連 結 売 上 高	-	-	-	62,228
海外売上高の連結 売上高に占める割合	26.3%	9.2%	0.3%	35.8%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、オーストラリア・中国・タイ・韓国・ドイツ・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	14,312	3,825	282	18,420
連 結 売 上 高	-	-	-	56,385
海外売上高の連結 売上高に占める割合	25.4%	6.8%	0.5%	32.7%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・韓国・オーストラリア・台湾・タイ・マレーシアであります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	米 国	メキシコ	そ の 他	計
海 外 売 上 高	30,372	10,507	451	41,331
連 結 売 上 高	-	-	-	121,696
海外売上高の連結 売上高に占める割合	25.0%	8.6%	0.4%	34.0%

(注) 1. 国別に区分しております。

2. その他に属する国の内訳は、中国・韓国・オーストラリア・台湾・タイ・マレーシア等であります。

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券関係

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期 末 (13.9.30 現在)			前 期 末 (13.3.31 現在)			前 中 間 期 末 (12.9.30 現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債等	581	583	1	783	786	2	-	-	-
(2)その他の有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
株 式	1,956	2,545	588	1,714	3,262	1,548	1,710	2,862	1,151
債 券	102	102	0	203	204	1	303	304	1
社 債	27	36	9	27	36	9	321	334	12
そ の 他	1,548	1,536	11	1,387	1,381	6	1,075	1,077	2
計	3,634	4,221	587	3,332	4,885	1,553	3,411	4,579	1,167

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	当 中 間 期 末 (13.9.30 現在)	前 期 末 (13.3.31 現在)	前 中 間 期 末 (12.9.30 現在)
その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	154	182	166
M M F	468	559	558
中期国債ファンド	405	404	402

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。